

# 厚木市人口ビジョン

平成 28 年 3 月  
厚 木 市

# 目次

## 第1章 人口ビジョン策定の概要

1 人口ビジョン策定の目的	2
2 人口ビジョンの位置付け	2
3 人口ビジョンの対象期間	2
4 国の長期ビジョン	3

## 第2章 人口の現状分析

1 人口の動向	6
(1) 人口の推移	6
(2) 自然動態(出生・死亡)の推移	11
(3) 社会動態(転入・転出)の推移	14

## 第3章 社会経済の動向分析

1 昼夜間人口比率・就業等の状況	22
(1) 昼夜間人口比率	22
(2) 就業地等	24
(3) 鉄道等による人の動き	26
2 産業・経済の状況	31
(1) 産業動向	31
(2) 産業構造	34
(3) 産業の特徴	42
(4) 他自治体との比較(特化係数)	44
3 都市構造	45
(1) 住宅数の状況	45
(2) 生活関連サービスの状況	49

## 第4章 市民意識の把握

1	市民満足度調査	60
(1)	市の施策の満足度の経年変化	60
(2)	満足度と重要度の関係	61
2	市民意識調査	63
(1)	定住意向	63
(2)	住み続けたい理由	64
(3)	市外に転出したい理由	65
3	人口移動に関するアンケート調査	66
(1)	大規模住宅団地への転入者アンケート調査	66
(2)	大規模新築分譲マンションへの転入者アンケート調査	68
(3)	市外転出者へのアンケート調査	70

## 第5章 人口の将来展望

1	将来人口の推計と分析	72
(1)	将来人口推計	72
(2)	自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響度の分析	75
(3)	希望出生率の算定	82
2	人口の変化が将来に与える影響の分析	83
(1)	公共施設の維持管理・更新への影響	83
(2)	民生費の増加、市税収入の減少等	84
3	現状と課題の整理	85
(1)	人口構造の分析	85
(2)	本市の強みと弱み	86
(3)	人口維持に向けた課題	89
4	目指すべき将来の方向	91
(1)	結婚・子育てに関する希望の実現	91
(2)	若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現	91
(3)	あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現	91
(4)	将来にわたって持続可能なまちの実現	91
(5)	働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現	91
5	人口の将来展望	92
(1)	人口の将来展望	92
(2)	人口の将来展望における年齢3区分別の人口構成	94



# 第1章 人口ビジョン策定の概要

## 1 人口ビジョン策定の目的

---

- 我が国は、平成 20 (2008) 年から既に人口減少時代に突入し、地域社会の維持や人口減少の克服という課題に直面しています。こうした状況の中、平成 26 (2014) 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年 12 月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び国の今後 5 か年の政策目標・施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。
- また、「まち・ひと・しごと創生法」では、地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることとされています。
- こうした国の取組を踏まえ、本市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を市民の皆様と共有するとともに、将来にわたって本市が活力あるまちであり続けるための将来の人口規模の展望と目指すべき将来の方向を示す「厚木市人口ビジョン」を策定するものです。

## 2 人口ビジョンの位置付け

---

- 厚木市人口ビジョンは、第 9 次厚木市総合計画「あつぎ元気プラン」の人口目標（平成 32 年 23 万人）との整合を図っており、まち・ひと・しごと創生<sup>1</sup>の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となる重要なものです。
- また、まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、国の長期ビジョンや神奈川県的人口ビジョンを勘案し、本市の実情に応じた人口の将来展望を提示する「地方人口ビジョン」として位置付けるものです。

## 3 人口ビジョンの対象期間

---

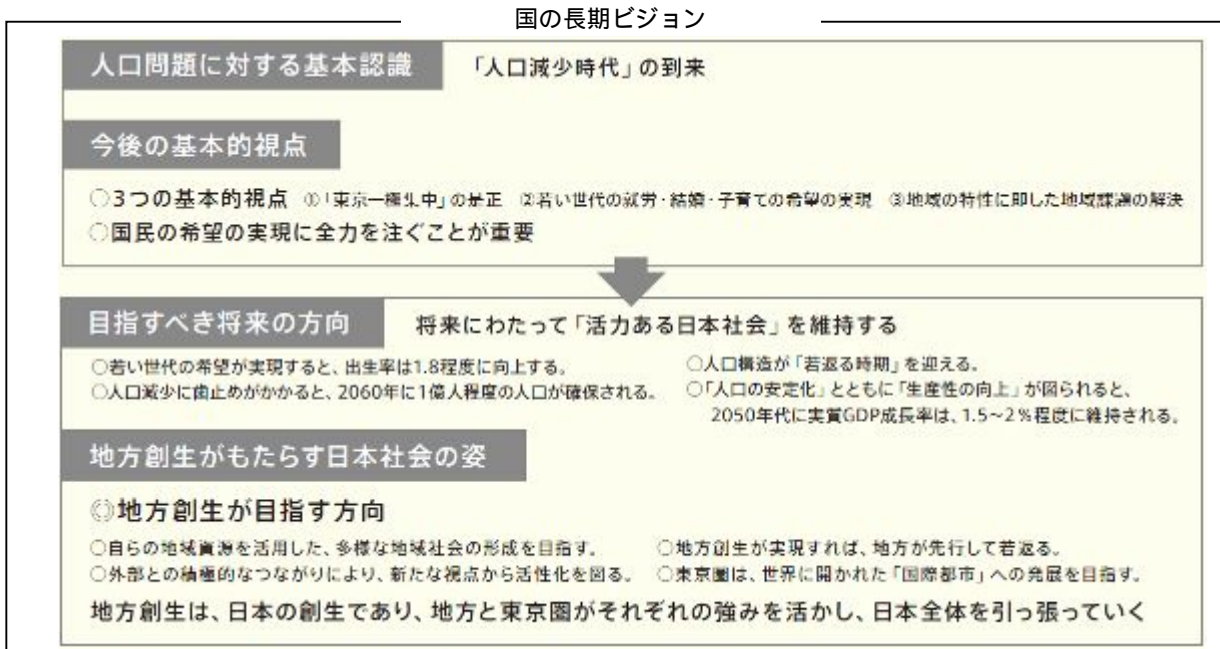
- 厚木市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンや神奈川県的人口ビジョンとの整合を図るため、国及び県と同様、平成 72 (2060) 年までとします。

---

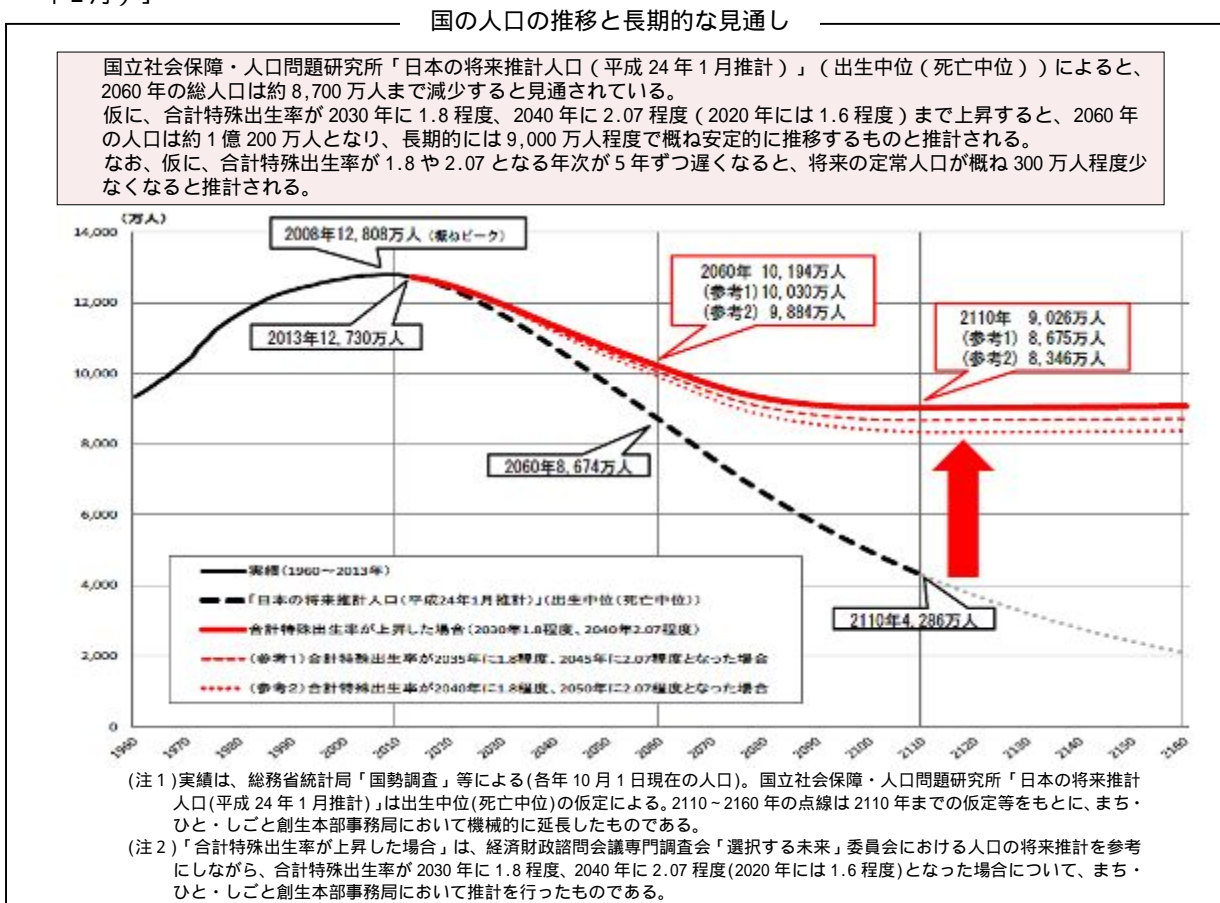
<sup>1</sup> 我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること。

## 4 国の長期ビジョン

- 国の長期ビジョンでは、人口動向を分析し、平成22(2010)年を基準として50年後(平成72(2060)年)に1億人程度の人口を維持することを旨とした将来展望が示されています。



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」(平成27(2015)年2月)」



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(平成26(2014)年12月)」





## 第2章 人口の現状分析

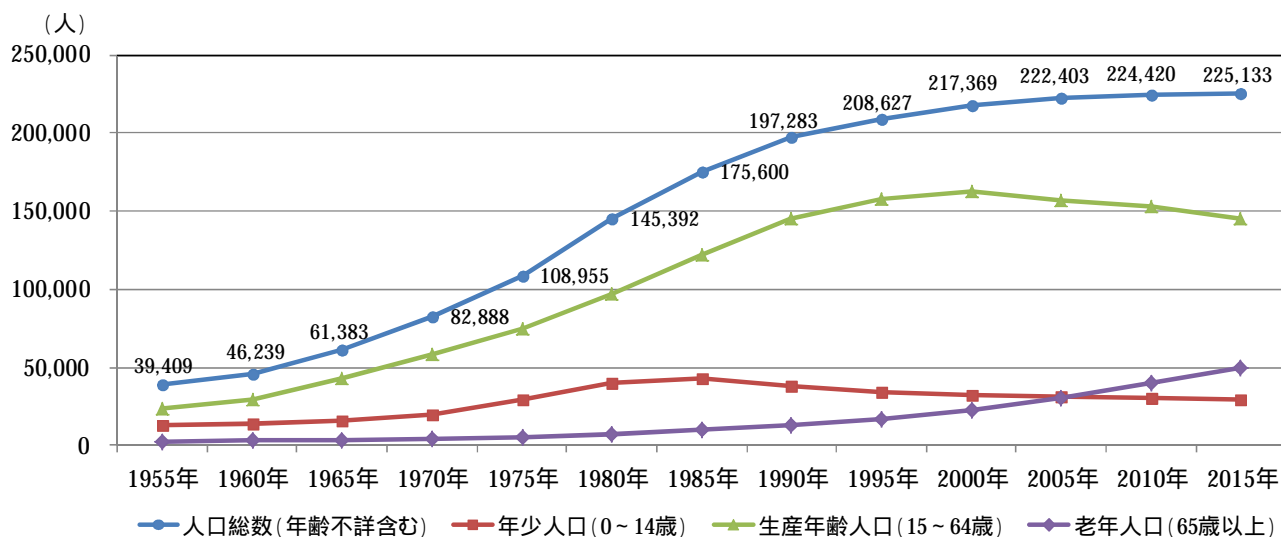
# 1 人口の動向

## (1) 人口の推移

### ア 人口総数と年齢3区分別人口の推移

- 人口総数は一貫して増加を続けていますが、増加率は縮小傾向にあり、近年は、横ばい又は微増傾向となっています。
- 年少人口（0～14歳）は、昭和60（1985）年以降緩やかに減少し、平成17（2005）年に老年人口（65歳以上）とほぼ同数となりました。平成27（2015）年の年少人口は29,186人、人口総数の13.0%となっています。
- 生産年齢人口（15～64歳）は、平成12（2000）年以降減少に転じ、平成27（2015）年は145,210人、人口総数の64.5%となっています。
- 老年人口（65歳以上）は、一貫して増加を続けており、平成27（2015）年は50,056人、人口総数の22.2%となっています。

人口総数と年齢3区分別人口の推移



(単位：人)

年次	人口総数 (年齢不詳含む)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口(15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	老年人口 のうち75歳以上	年齢不詳	年少人口 割合	生産年齢 人口割合	老年人口 割合
1955年	S30	39,409	13,424	23,672	2,313	707	34.1%	60.1%	5.9%
1960年	S35	46,239	14,094	29,244	2,901	907	30.5%	63.2%	6.3%
1965年	S40	61,383	15,640	42,417	3,326	1,036	25.5%	69.1%	5.4%
1970年	S45	82,888	19,841	58,697	4,350	1,315	23.9%	70.8%	5.2%
1975年	S50	108,955	28,989	74,410	5,551	1,735	26.6%	68.3%	5.1%
1980年	S55	145,392	40,303	97,406	7,543	2,501	27.7%	67.0%	5.2%
1985年	S60	175,600	43,088	122,450	10,032	3,667	24.5%	69.7%	5.7%
1990年	H2	197,283	37,973	145,430	13,210	5,111	19.2%	73.7%	6.7%
1995年	H7	208,627	33,743	157,581	17,254	6,484	16.2%	75.5%	8.3%
2000年	H12	217,369	32,030	162,648	22,674	8,559	14.7%	74.8%	10.4%
2005年	H17	222,403	30,851	156,876	30,493	11,527	13.9%	70.5%	13.7%
2010年	H22	224,420	30,734	152,804	40,201	15,268	13.7%	68.1%	17.9%
2015年	H27	225,133	29,186	145,210	50,056	19,487	13.0%	64.5%	22.2%

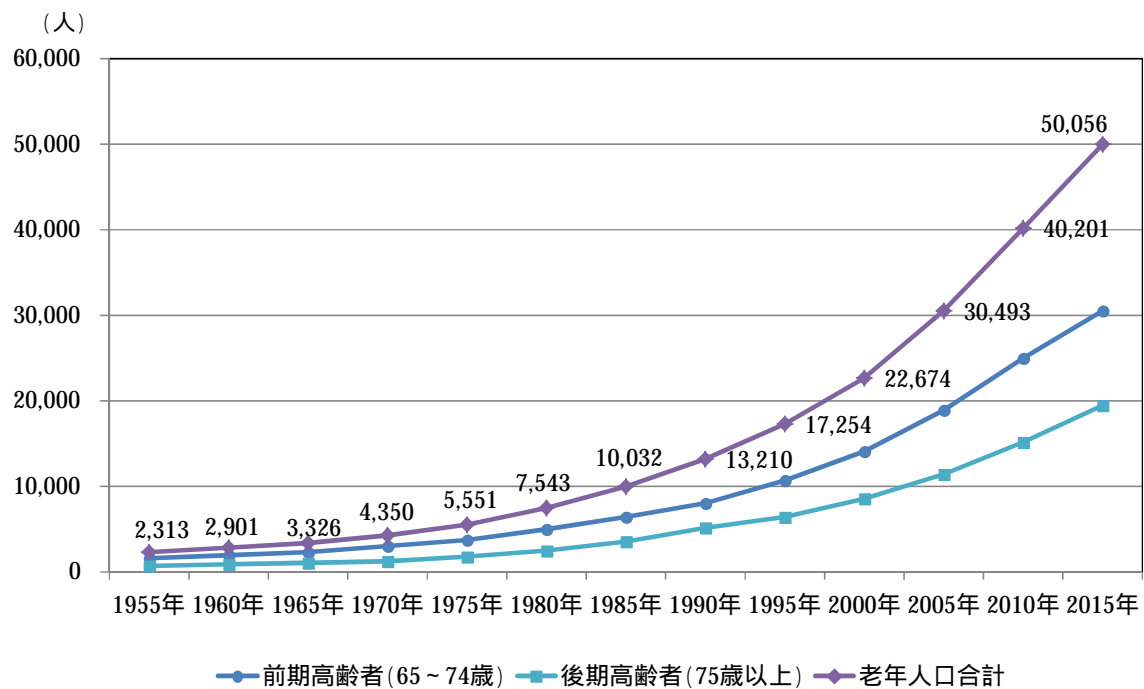
出典：総務省「国勢調査（各年）」

平成27(2015)年のみ神奈川県「年齢別人口統計調査(平成27(2015)年1月1日現在)」

## イ 老年人口の推移

- 老年人口（65歳以上）は、平成2（1990）年以降、急速に増加しており、平成27（2015）年は50,056人、人口総数の22.2%となっており、超高齢社会<sup>2</sup>に突入しています。
- 前期高齢者（65～74歳）の平成27（2015）年の人口は30,569人、人口総数の13.6%となっています。
- 後期高齢者（75歳以上）の平成27（2015）年の人口は19,487人、人口総数の8.7%となっています。

老年人口の推移



(単位: 人)

年次	前期高齢者(65～74歳)	後期高齢者(75歳以上)	老年人口合計	人口総数	前期高齢者(65～74歳)割合	後期高齢者(75歳以上)割合	老年人口割合	
1955年	S30	1,606	707	2,313	39,409	4.1%	1.8%	5.9%
1960年	S35	1,994	907	2,901	46,239	4.3%	2.0%	6.3%
1965年	S40	2,290	1,036	3,326	61,383	3.7%	1.7%	5.4%
1970年	S45	3,035	1,315	4,350	82,888	3.7%	1.6%	5.2%
1975年	S50	3,816	1,735	5,551	108,955	3.5%	1.6%	5.1%
1980年	S55	5,042	2,501	7,543	145,392	3.5%	1.7%	5.2%
1985年	S60	6,365	3,667	10,032	175,600	3.6%	2.1%	5.7%
1990年	H2	8,099	5,111	13,210	197,283	4.1%	2.6%	6.7%
1995年	H7	10,770	6,484	17,254	208,627	5.2%	3.1%	8.3%
2000年	H12	14,115	8,559	22,674	217,369	6.5%	3.9%	10.4%
2005年	H17	18,966	11,527	30,493	222,403	8.5%	5.2%	13.7%
2010年	H22	24,933	15,268	40,201	224,420	11.1%	6.8%	17.9%
2015年	H27	30,569	19,487	50,056	225,133	13.6%	8.7%	22.2%

出典：総務省「国勢調査（各年）」

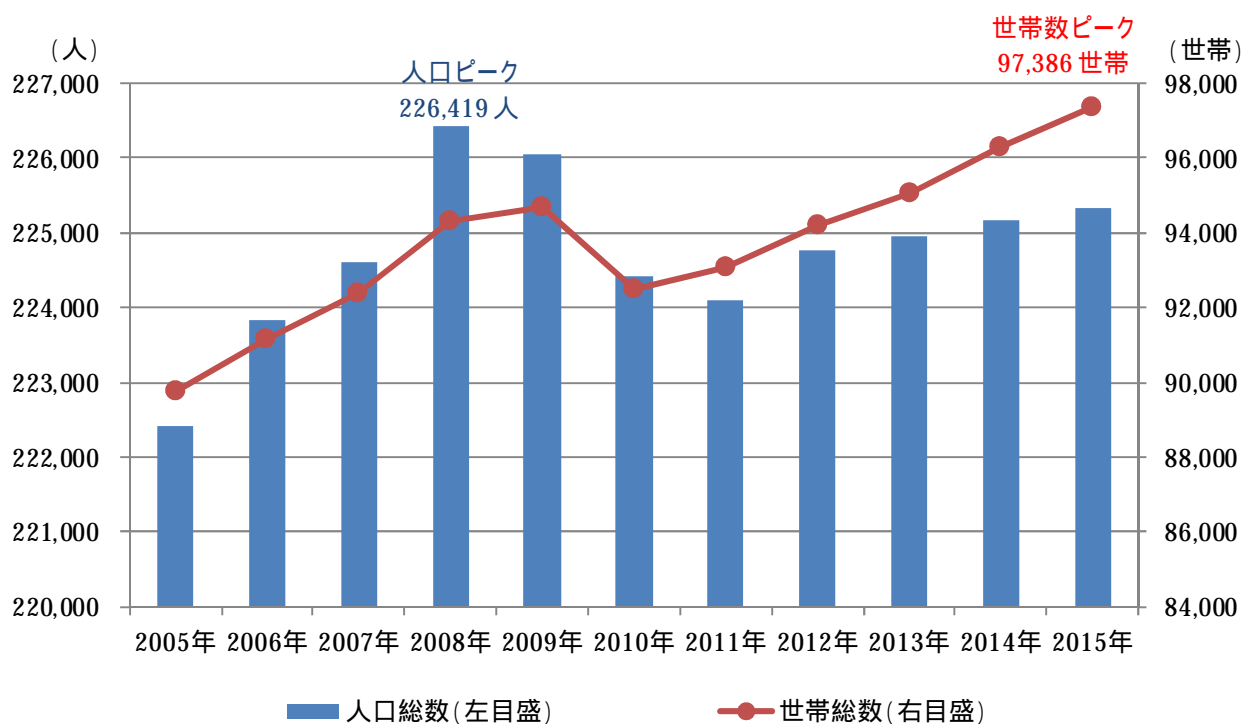
平成27(2015)年のみ神奈川県「年齢別人口統計調査(平成27(2015)年1月1日現在)」

<sup>2</sup> 人口総数に対して老年人口の占める割合が21%を超えた社会

## ウ 直近10年の人口と世帯数の推移

- 人口の推移は、平成20(2008)年のリーマン・ショック<sup>3</sup>を発端とする景気悪化の影響を受け、平成21(2009)年から平成23(2011)年にかけて一時的に減少に転じましたが、それ以降は増加しています。
- 世帯数の推移は、人口の増減傾向とほぼ一致していますが、平成23(2011)年以降の増加率は人口に比較して大きく、平成27(2015)年に最高値(97,386世帯)となっています。

直近10年の人口と世帯数の推移



(単位：人)

年次		人口総数	世帯総数	人口増加率	世帯数増加率
2005年	H17	222,403	89,740	-	-
2006年	H18	223,841	91,152	0.6%	1.6%
2007年	H19	224,619	92,378	0.3%	1.3%
2008年	H20	226,419	94,325	0.8%	2.1%
2009年	H21	226,059	94,706	-0.2%	0.4%
2010年	H22	224,420	92,476	-0.7%	-2.4%
2011年	H23	224,101	93,064	-0.1%	0.6%
2012年	H24	224,776	94,225	0.3%	1.2%
2013年	H25	224,954	95,054	0.1%	0.9%
2014年	H26	225,166	96,281	0.1%	1.3%
2015年	H27	225,331	97,386	0.1%	1.1%

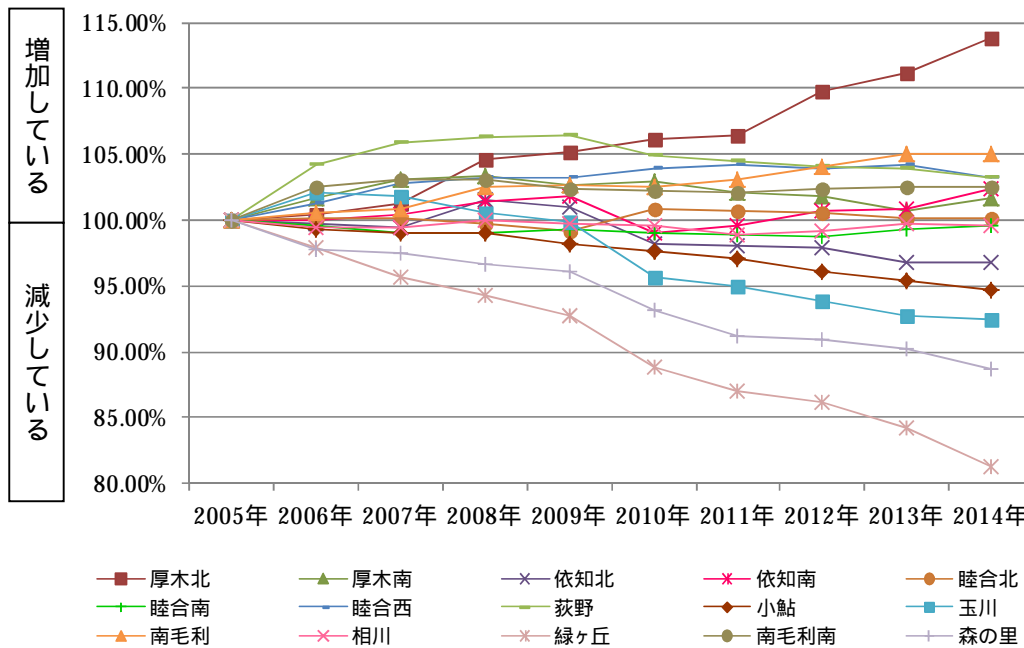
出典：平成17(2005)年、平成22(2010)年は、総務省「国勢調査(各年)」  
 平成27(2015)年は、神奈川県「年齢別人口統計調査(平成27(2015)年9月1日現在)」  
 その他の年は、厚木市「統計あつぎ(各年10月1日現在)」

<sup>3</sup> 平成20(2008)年9月にアメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことを契機に、金融危機が世界的に発生した事象

## エ 直近10年の地区別人口の推移

- 市内を15の地区に分けた地区別の人口の推移は、おおむね±5%以内の増減となっています。
- 平成26(2014)年の地区別人口は、平成17(2005)年と比較すると、厚木北地区は約14%と大幅に増加し、緑ヶ丘地区及び森の里地区は10%以上の減少となっており、特に緑ヶ丘地区は約19%の減少となっています。

平成17(2005)年を100%とした場合の地区別人口の増減率



(単位：人)

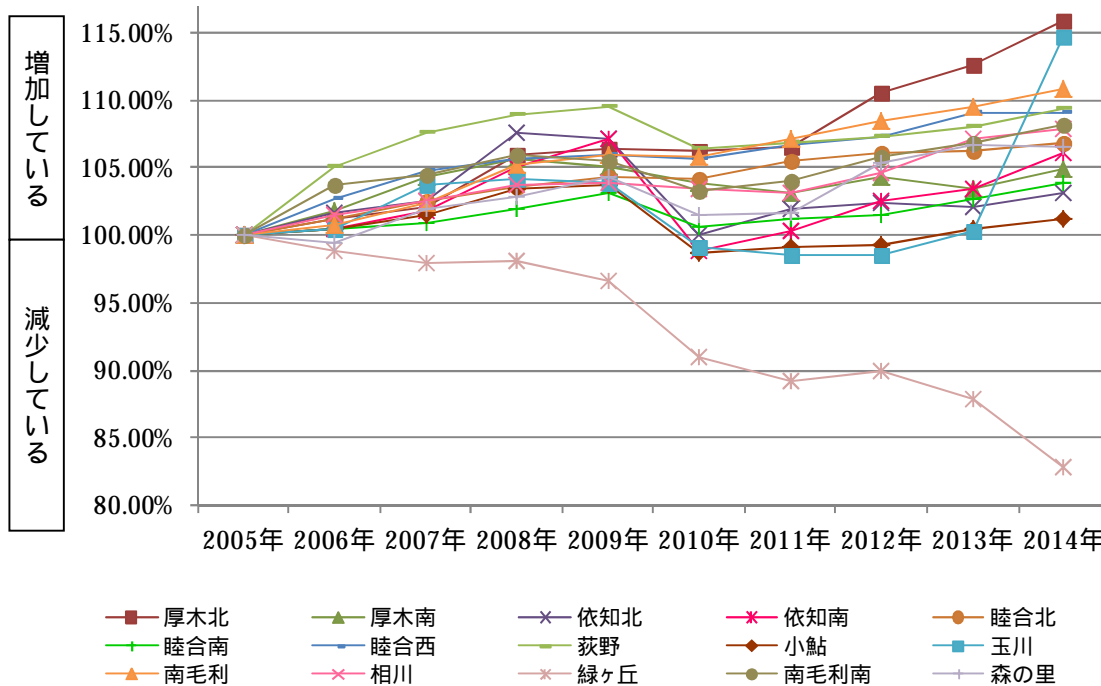
年次	人口総数	厚木北	厚木南	依知北	依知南	睦合北	睦合南	睦合西	荻野	小鮎	玉川	南毛利	相川	緑ヶ丘	南毛利南	森の里
2005年 H17	222,403	19,532	10,756	18,305	12,565	10,856	19,822	9,662	26,312	15,974	4,222	36,773	14,056	5,526	10,737	7,305
2006年 H18	223,841	19,605	10,938	18,252	12,561	10,874	19,745	9,784	27,404	15,873	4,308	36,954	13,982	5,407	11,009	7,145
2007年 H19	224,619	19,766	11,090	18,215	12,610	10,865	19,635	9,930	27,844	15,821	4,301	37,092	13,980	5,285	11,061	7,124
2008年 H20	226,419	20,425	11,110	18,587	12,749	10,820	19,632	9,978	27,974	15,816	4,248	37,687	14,058	5,210	11,068	7,057
2009年 H21	226,059	20,531	11,040	18,494	12,797	10,772	19,675	9,974	27,992	15,689	4,216	37,723	14,015	5,124	10,999	7,018
2010年 H22	224,420	20,723	11,075	17,972	12,440	10,953	19,621	10,041	27,610	15,590	4,039	37,681	13,989	4,905	10,972	6,809
2011年 H23	224,101	20,789	10,975	17,954	12,511	10,928	19,601	10,071	27,503	15,509	4,011	37,914	13,894	4,808	10,967	6,666
2012年 H24	224,776	21,432	10,958	17,932	12,644	10,922	19,579	10,041	27,370	15,355	3,962	38,263	13,932	4,759	10,988	6,639
2013年 H25	224,954	21,723	10,827	17,718	12,672	10,867	19,678	10,073	27,347	15,235	3,918	38,629	14,022	4,653	11,000	6,592
2014年 H26	225,166	22,240	10,942	17,726	12,870	10,872	19,744	9,966	27,160	15,123	3,904	38,643	13,994	4,492	11,012	6,478

出典：平成17(2005)年、平成22(2010)年は、総務省「国勢調査(各年)」  
その他の年は、厚木市「統計あつぎ(各年10月1日現在)」

### オ 直近10年の地区別世帯数の推移

- 市内を15の地区に分けた地区別の世帯数の推移は、おおむね+10%以内の増加となっています。
- 平成26(2014)年から特定施設の入居者を世帯数に加えたことにより、玉川地区では、世帯数が急激に増加しています。
- 平成26(2014)年の地区別世帯数は、平成17(2005)年と比較すると、厚木北地区は約16%の増加、緑ヶ丘地区は約17%の減少となっています。

平成17(2005)年を100%とした場合の地区別世帯数の増減率



(単位：世帯)

年次	世帯総数	厚木北	厚木南	依知北	依知南	睦合北	睦合南	睦合西	荻野	小鮎	玉川	南毛利	相川	緑ヶ丘	南毛利南	森の里
2005年 H17	89,740	9,391	5,428	6,991	5,046	4,360	7,880	3,795	9,700	6,234	1,149	14,770	5,672	2,470	4,565	2,289
2006年 H18	91,152	9,512	5,527	7,106	5,072	4,412	7,915	3,895	10,188	6,268	1,155	14,893	5,754	2,441	4,737	2,277
2007年 H19	92,378	9,589	5,663	7,168	5,138	4,471	7,953	3,979	10,440	6,332	1,192	15,115	5,815	2,420	4,770	2,333
2008年 H20	94,325	9,949	5,732	7,524	5,301	4,517	8,033	4,012	10,563	6,445	1,197	15,551	5,888	2,423	4,837	2,353
2009年 H21	94,706	9,989	5,704	7,490	5,408	4,552	8,122	4,024	10,618	6,464	1,193	15,658	5,892	2,388	4,815	2,389
2010年 H22	92,476	9,975	5,637	6,993	4,991	4,541	7,928	4,012	10,318	6,157	1,139	15,627	5,868	2,248	4,718	2,324
2011年 H23	93,064	10,011	5,601	7,126	5,064	4,601	7,970	4,048	10,365	6,179	1,133	15,830	5,854	2,203	4,751	2,328
2012年 H24	94,225	10,378	5,665	7,154	5,171	4,629	8,002	4,072	10,402	6,193	1,132	16,021	5,938	2,223	4,832	2,413
2013年 H25	95,054	10,583	5,617	7,138	5,220	4,633	8,093	4,138	10,483	6,260	1,152	16,173	6,075	2,169	4,879	2,441
2014年 H26	96,281	10,881	5,698	7,209	5,356	4,659	8,184	4,138	10,608	6,310	1,318	16,374	6,121	2,045	4,942	2,438

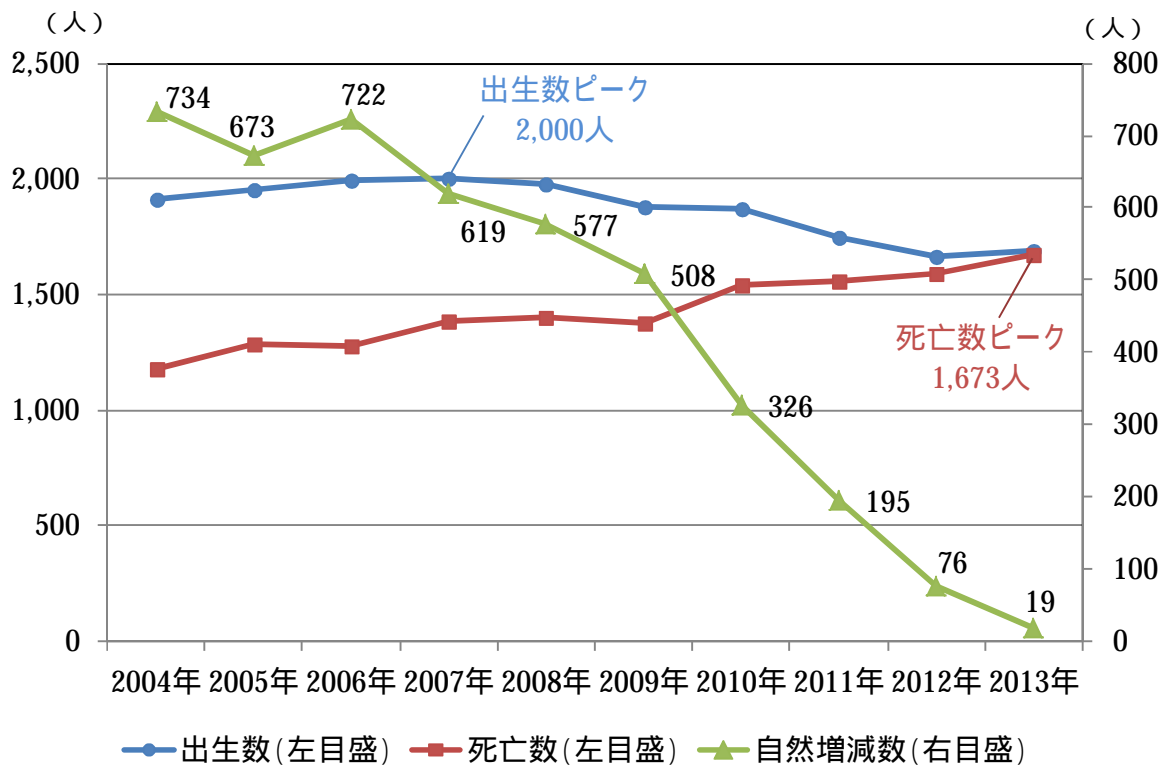
出典：平成17(2005)年、平成22(2010)年は、総務省「国勢調査(各年)」  
 その他の年は、厚木市「統計あつぎ(各年10月1日現在)」

## (2) 自然動態(出生・死亡)の推移

## ア 自然動態(出生・死亡)の推移

- 出生数は、平成19(2007)年の2,000人をピークに減少傾向となっています。
- 死亡数は、増加傾向にあり、平成25(2013)年に最高値(1,673人)となっています。
- 自然増減数は、出生数の減少と死亡数の増加により、増加率は年々縮小傾向にあり、自然増は保っているものの、平成25(2013)年には最小値(19人)となっています。

自然増減(出生・死亡)の推移



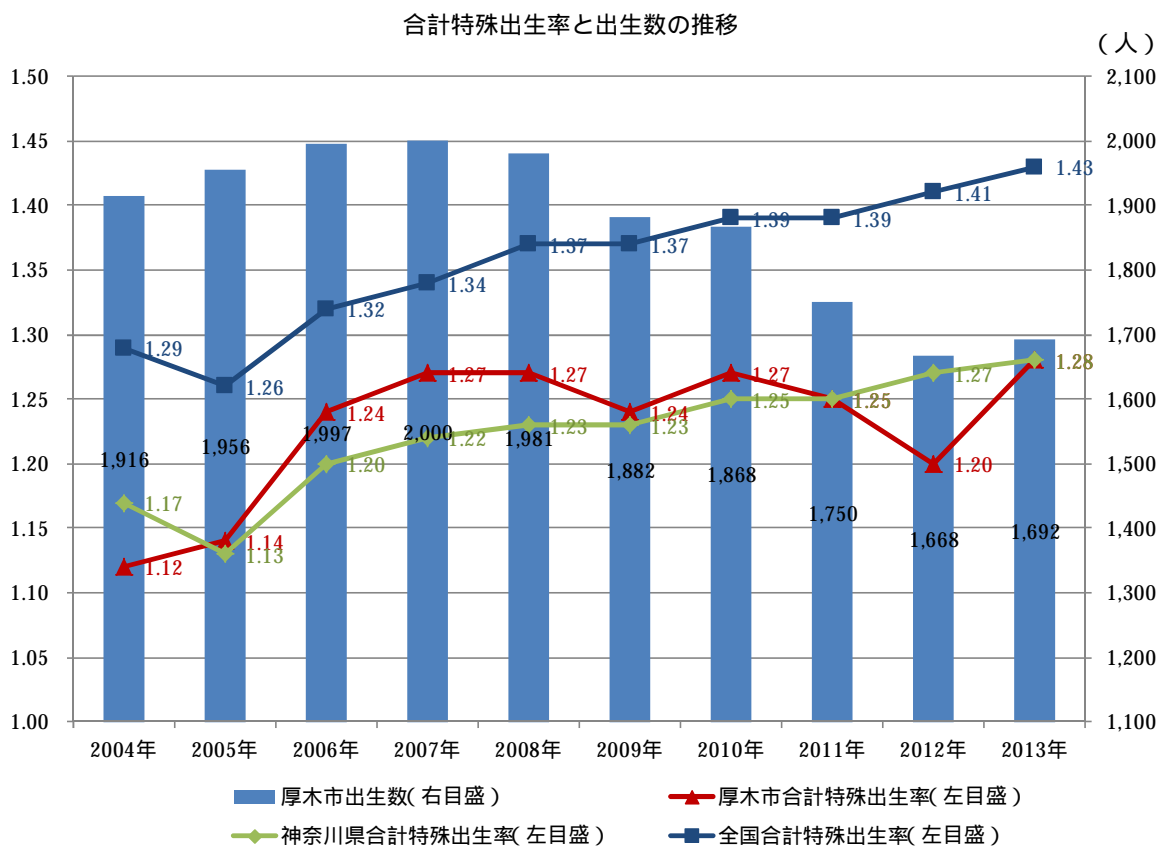
(単位:人)

年次		人口総数	出生数 (A)	死亡数 (B)	自然増減数 (A - B)
2004年	H16	222,099	1,916	1,182	734
2005年	H17	222,403	1,956	1,283	673
2006年	H18	223,841	1,997	1,275	722
2007年	H19	224,619	2,000	1,381	619
2008年	H20	226,419	1,981	1,404	577
2009年	H21	226,059	1,882	1,374	508
2010年	H22	224,420	1,868	1,542	326
2011年	H23	224,101	1,750	1,555	195
2012年	H24	224,776	1,668	1,592	76
2013年	H25	224,954	1,692	1,673	19

出典: 神奈川県「衛生統計年報(各年)」

### イ 合計特殊出生率と出生数の推移

- 本市の合計特殊出生率は、平成24(2012)年に1.20であったものが平成25(2013)年には1.28と0.08ポイント上昇し、神奈川県と同率となっていますが、全国の1.43と比較すると0.15ポイント低くなっています。
- 本市の合計特殊出生率は、全国・県と同様、平成25(2013)年に直近10年で最高値となっていますが、出生数は平成19(2007)年をピークに減少傾向にあります。



(単位: 人)

年次		厚木市 合計特殊出生率	神奈川県 合計特殊出生率	全国 合計特殊出生率	厚木市 出生数
2004年	H16	1.12	1.17	1.29	1,916
2005年	H17	1.14	1.13	1.26	1,956
2006年	H18	1.24	1.20	1.32	1,997
2007年	H19	1.27	1.22	1.34	2,000
2008年	H20	1.27	1.23	1.37	1,981
2009年	H21	1.24	1.23	1.37	1,882
2010年	H22	1.27	1.25	1.39	1,868
2011年	H23	1.25	1.25	1.39	1,750
2012年	H24	1.20	1.27	1.41	1,668
2013年	H25	1.28	1.28	1.43	1,692

出典：厚木市及び神奈川県合計特殊出生率、厚木市出生数は、神奈川県「衛生統計年報(各年)」  
 全国合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計(各年)」



## ウ 神奈川県内市区町村の合計特殊出生率

- 平成 25( 2013 )年の神奈川県内の合計特殊出生率は、開成町( 1.68 )、横浜市都筑区( 1.50 )、川崎市幸区( 1.46 )、茅ヶ崎市( 1.41 )、大和市( 1.41 )、綾瀬市( 1.41 )などが高く、中井町( 0.74 )、箱根町( 0.74 )、清川村( 0.84 )、大井町( 0.97 )、横浜市南区( 1.05 )、三浦市( 1.09 )、松田町( 1.09 )が低くなっています。

神奈川県内市区町村の合計特殊出生率

市区町村	2013年	2012年	市区町村	2013年	2012年	市区町村	2013年	2012年
	H25	H24		H25	H24		H25	H24
神奈川県	1.28	1.27	相模原市	1.24	1.23	葉山町	1.24	1.18
横浜市	1.27	1.27	緑区	1.26	1.31	寒川町	1.37	1.41
鶴見区	1.40	1.42	中央区	1.32	1.26	大磯町	1.18	1.10
神奈川区	1.19	1.17	南区	1.15	1.16	二宮町	1.19	1.25
西区	1.13	1.15	横須賀市	1.28	1.30	中井町	0.74	0.82
中区	1.16	1.13	平塚市	1.25	1.25	大井町	0.97	1.20
南区	1.05	1.09	鎌倉市	1.19	1.20	松田町	1.09	1.17
保土ヶ谷区	1.15	1.12	藤沢市	1.37	1.31	山北町	1.25	1.00
磯子区	1.23	1.26	小田原市	1.24	1.33	開成町	1.68	1.45
金沢区	1.13	1.17	茅ヶ崎市	1.41	1.29	箱根町	0.74	0.88
港北区	1.31	1.27	逗子市	1.34	1.19	真鶴町	1.17	1.28
戸塚区	1.35	1.35	三浦市	1.09	0.88	湯河原町	1.12	1.28
港南区	1.19	1.22	秦野市	1.25	1.22	愛川町	1.19	1.03
旭区	1.27	1.28	厚木市	1.28	1.20	清川村	0.84	1.33
緑区	1.34	1.35	大和市	1.41	1.36			
瀬谷区	1.37	1.38	伊勢原市	1.33	1.32			
栄区	1.33	1.34	海老名市	1.32	1.27			
泉区	1.34	1.41	座間市	1.28	1.26			
青葉区	1.30	1.29	南足柄市	1.29	1.46			
都筑区	1.50	1.48	綾瀬市	1.41	1.39			
川崎市	1.30	1.28						
川崎区	1.32	1.28						
幸区	1.46	1.45						
中原区	1.28	1.24						
高津区	1.28	1.27						
多摩区	1.18	1.19						
宮前区	1.37	1.37						
麻生区	1.30	1.25						

合計特殊出生率が高い市区町村

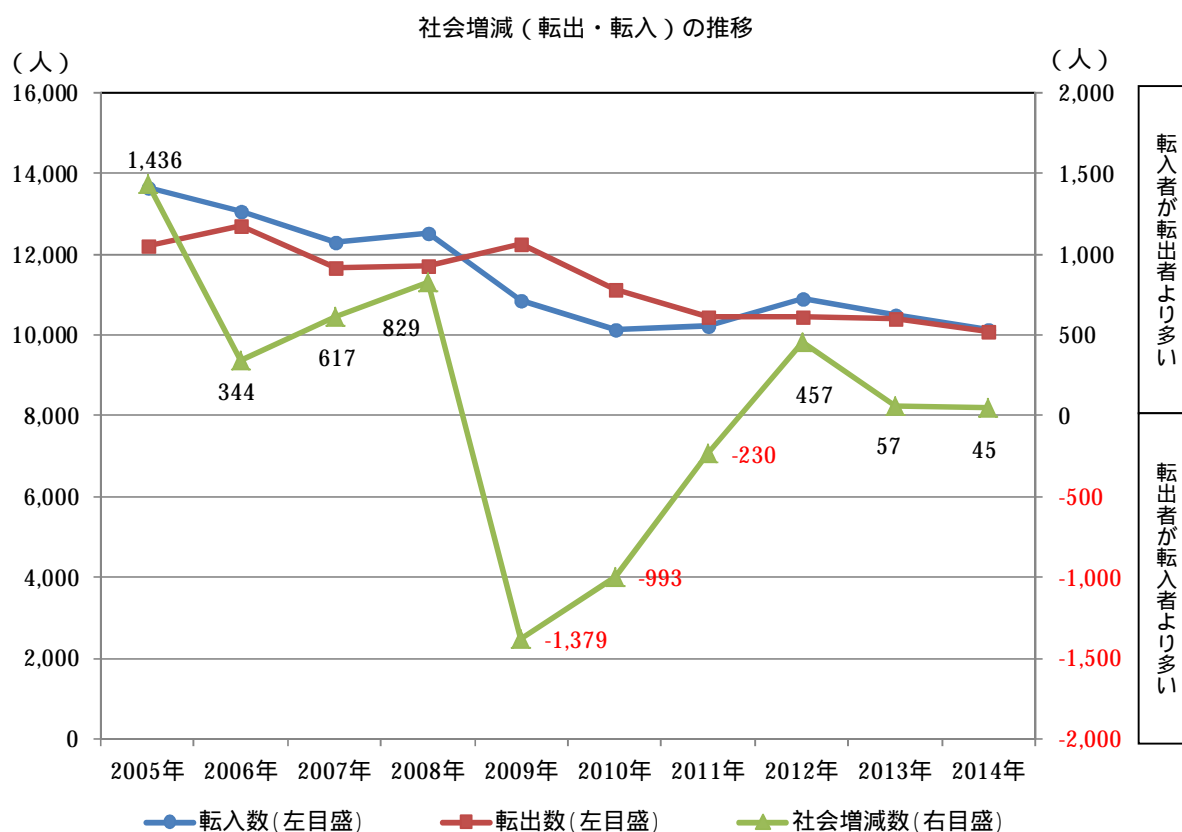
合計特殊出生率が低い市区町村

出典：神奈川県「衛生統計年報（各年）」

### (3) 社会動態（転入・転出）の推移

#### ア 社会動態（転入・転出）の推移

- 社会増減については、おおむね転入超過となっていますが、平成20(2008)年のリーマン・ショックを発端とする景気悪化の影響を受け、平成21(2009)年から平成23(2011)年にかけては、転出者が転入者を大きく上回りました。それ以降は、転入者が転出者を上回り、平成26(2014)年は、45人の社会増となっています。



(単位：人)

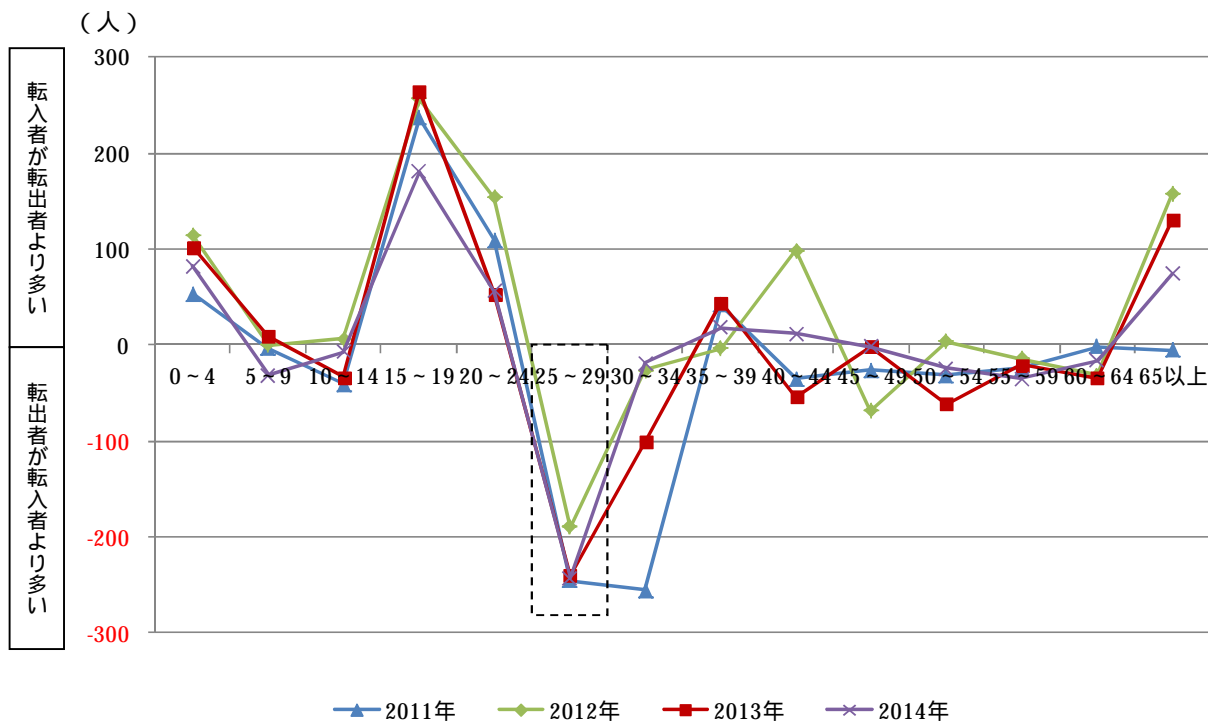
年次		転入数 (A)	転出数 (B)	社会増減数 (A - B)
2005年	H17	13,646	12,210	1,436
2006年	H18	13,055	12,711	344
2007年	H19	12,296	11,679	617
2008年	H20	12,536	11,707	829
2009年	H21	10,861	12,240	-1,379
2010年	H22	10,160	11,153	-993
2011年	H23	10,214	10,444	-230
2012年	H24	10,898	10,441	457
2013年	H25	10,484	10,427	57
2014年	H26	10,131	10,086	45

出典：厚木市「統計あつぎ(各年)」

## イ 年齢階級別の人口移動の推移

- 直近4年における年齢階級別の人口移動の推移を見ると、0～4歳、15～19歳、20～24歳では転入超過が多く、25～29歳では、突出して転出超過が多くなっています。
- 転入超過が多い年齢階級の上位3区分は、全ての調査年において、0～4歳、15～19歳、20～24歳となっています。
- 転出超過が最も多い年齢階級は、平成23(2011)年を除く全ての調査年において、25～29歳となっています。
- 0～4歳の転入が多い理由は、充実した子育て支援制度が評価されていること、15～19歳の転入が多い理由は、市内に五つある大学への入学によるものなどが考えられます。
- 25～29歳、30～34歳の転出が多い理由は、就職や仕事の都合、結婚によるものなどが考えられます。

年齢階級別の人口移動の推移




出典：神奈川県「年齢別人口統計調査（各年）」


ただし、「65歳以上」は、「65～69歳」、「70～74歳」、「75～79歳」、「80～84歳」、「85～89歳」、「90～94歳」、「95～99歳」及び「100歳以上」の合計値

## 年齢階級別の人口移動の推移

(単位：人)

年齢区分	2011年	2012年	2013年	2014年
	H23	H24	H25	H26
総数	-230	457	57	45
0～4歳	53	115	102	82
5～9歳	-4	0	9	-32
10～14歳	-41	6	-33	-7
15～19歳	237	257	265	181
20～24歳	109	154	53	56
25～29歳	-246	-190	-240	-243
30～34歳	-256	-26	-101	-19
35～39歳	42	-4	44	18
40～44歳	-35	99	-54	12
45～49歳	-26	-69	-2	-2
50～54歳	-32	4	-61	-24
55～59歳	-24	-14	-21	-35
60～64歳	-2	-32	-34	-16
65～69歳	-13	24	7	-4
70～74歳	1	48	26	14
75～79歳	-11	31	51	5
80～84歳	16	24	18	15
85～89歳	4	15	20	21
90～94歳	0	15	12	18
95～99歳	-2	0	-4	5
100歳以上	0	0	0	0

 転入超過が多い上位3区分

 転出超過が多い上位3区分

出典：神奈川県「年齢別人口統計調査（各年）」

## ウ 主な転入元・転出先（市外）

- 転入超過となっている市区町村は、本市の近隣西側が多く、転出超過となっている市区町村は、県内東側や東京23区が多くなっています。
- 平成26（2014）年の転入元・転出先の市区町村は、いずれも横浜市が最も多くなっているほか、県内の市区町村が上位を占めています。

転入超過上位10位の市区町村

（単位：人）


平成24(2012)年		
順位	市区町村	総数
1	愛川町	95
2	伊勢原市	86
3	平塚市	73
4	秦野市	50
5	仙台市	34
6	横手市	31
7	千葉市	29
8	札幌市	28
9	郡山市	28
10	綾瀬市	24


（単位：人）

平成25(2013)年		
順位	市区町村	総数
1	伊勢原市	103
2	愛川町	91
3	平塚市	65
4	御殿場市	37
5	座間市	33
6	寒川町	29
7	綾瀬市	28
8	沼津市	24
9	裾野市	24
10	柏市	20

（単位：人）

平成26(2014)年		
順位	市区町村	総数
1	愛川町	122
2	秦野市	60
3	小田原市	54
4	伊勢原市	52
5	富士市	22
6	富士宮市	21
7	さいたま市	19
8	郡山市	18
9	青森市	16
10	松田町	15

 過去3年連続で上位10位に入っている市区町村

 過去3年のうち、2回上位10位に入っている市区町村

転出超過上位10位の市区町村

（単位：人）


平成24(2012)年		
順位	市区町村	総数
1	川崎市	-75
2	世田谷区	-50
3	海老名市	-41
4	相模原市	-39
5	杉並区	-36
6	八王子市	-30
7	藤沢市	-27
8	町田市	-25
9	中野区	-23
10	練馬区	-22


（単位：人）

平成25(2013)年		
順位	市区町村	総数
1	相模原市	-131
2	川崎市	-98
3	海老名市	-75
4	世田谷区	-72
5	横浜市	-71
6	藤沢市	-53
7	中野区	-50
8	町田市	-43
9	秦野市	-43
10	茅ヶ崎市	-30

（単位：人）

平成26(2014)年		
順位	市区町村	総数
1	横浜市	-168
2	川崎市	-115
3	相模原市	-94
4	町田市	-53
5	世田谷区	-44
6	横須賀市	-42
7	大和市	-41
8	中野区	-30
9	宇都宮市	-29
10	藤沢市	-28

 過去3年連続で上位10位に入っている市区町村

 過去3年のうち、2回上位10位に入っている市区町村

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（各年）」

平成26(2014)年の転入元・転出先の市区町村(は、県内市町村)

転入元 (単位:人)

順位	市区町村	人数	割合
1	横浜市	672	8.2%
2	伊勢原市	562	6.9%
3	相模原市	536	6.6%
4	海老名市	369	4.5%
5	愛川町	364	4.5%
6	川崎市	240	2.9%
7	秦野市	232	2.8%
8	平塚市	229	2.8%
9	座間市	201	2.5%
10	大和市	137	1.7%
11	町田市	125	1.5%
12	小田原市	119	1.5%
13	藤沢市	93	1.1%
14	綾瀬市	91	1.1%
15	茅ヶ崎市	86	1.1%
16	世田谷区	84	1.0%
17	さいたま市	82	1.0%
18	八王子市	77	0.9%
19	大田区	56	0.7%
20	名古屋市	54	0.7%
21	札幌市	53	0.7%
22	大阪市	50	0.6%
23	杉並区	46	0.6%
24	静岡市	43	0.5%
25	郡山市	42	0.5%
26	千葉市	40	0.5%
27	市川市	38	0.5%
28	練馬区	38	0.5%
29	仙台市	36	0.4%
30	横須賀市	35	0.4%
	その他	3,317	40.7%

転出先 (単位:人)

順位	市区町村	人数	割合
1	横浜市	840	10.1%
2	相模原市	630	7.6%
3	伊勢原市	510	6.1%
4	海老名市	363	4.4%
5	川崎市	355	4.3%
6	愛川町	242	2.9%
7	平塚市	236	2.8%
8	座間市	190	2.3%
9	町田市	178	2.1%
10	大和市	178	2.1%
11	秦野市	172	2.1%
12	世田谷区	128	1.5%
13	藤沢市	121	1.5%
14	綾瀬市	97	1.2%
15	茅ヶ崎市	88	1.1%
16	八王子市	80	1.0%
17	横須賀市	77	0.9%
18	大田区	74	0.9%
19	小田原市	65	0.8%
20	さいたま市	63	0.8%
21	杉並区	61	0.7%
22	名古屋市	51	0.6%
23	中野区	48	0.6%
24	札幌市	47	0.6%
25	足立区	47	0.6%
26	大阪市	47	0.6%
27	静岡市	46	0.6%
28	宇都宮市	45	0.5%
29	千葉市	45	0.5%
30	練馬区	42	0.5%
	その他	3,156	37.9%

出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告(平成26(2014)年)」

## エ 市内転居の状況

- 平成26(2014)年の市内転居は7,753人となっており、住民基本台帳上の移動人数(27,195人)の28.5%となっています。
- 地区別では、中心市街地(厚木北地区、厚木南地区)への転居が多くなっています。
- 年齢3区分別では、生産年齢人口(15~64歳)が70.7%と高く、老年人口(65歳以上)が7.5%と低くなっています。

住民基本台帳上の移動人数

(単位:人)

内 訳	人 数	割 合
市外から市内への転入	9,630	35.4%
市内から市外への転出	9,812	36.1%
市内での転居	7,753	28.5%
合 計	27,195	100.0%

地区別市内転居者数

(単位:人)

地 区	転居前(A)		転居後(B)		(B - A)
	人 数	割 合	人 数	割 合	
厚 木 北	848	10.9%	887	11.4%	39
厚 木 南	385	5.0%	487	6.3%	102
依 知 北	621	8.0%	620	8.0%	-1
依 知 南	514	6.6%	517	6.7%	3
睦 合 北	368	4.7%	370	4.8%	2
睦 合 南	850	11.0%	882	11.4%	32
睦 合 西	472	6.1%	353	4.6%	-119
荻 野	724	9.3%	752	9.7%	28
小 鮎	446	5.8%	443	5.7%	-3
玉 川	66	0.9%	76	1.0%	10
南 毛 利	1,338	17.3%	1,344	17.3%	6
相 川	550	7.1%	485	6.3%	-65
緑ヶ丘	167	2.2%	144	1.9%	-23
南毛利南	304	3.9%	321	4.1%	17
森の里	100	1.3%	72	0.9%	-28
合 計	7,753	100.0%	7,753	100.0%	0

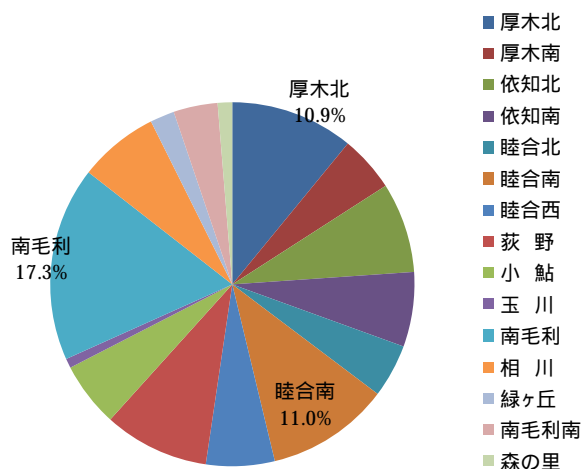
年齢3区分別市内転居者数

(単位:人)

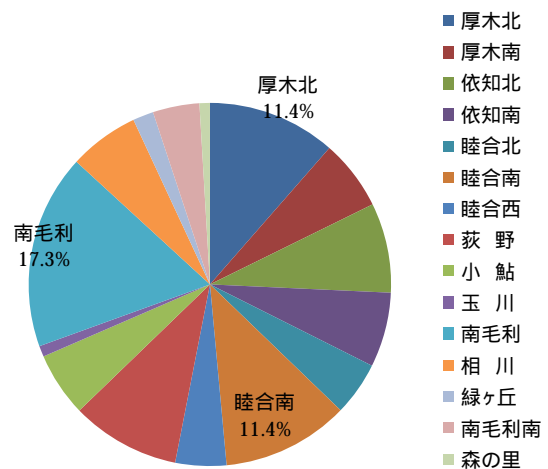
内 訳	人 数	割 合
年 少 人 口	1,687	21.8%
生 産 年 齢 人 口	5,484	70.7%
老 年 人 口	582	7.5%
合 計	7,753	100.0%

- 市内転居人数が多い地区
- (B - A) 上位3地区
- (B - A) 下位3地区

市内転居者の転居前地区別内訳



市内転居者の転居後地区別内訳



出典: 厚木市企画政策課作成資料

平成26(2014)年1月1日から12月31日までに市内転居した人数(住民基本台帳を基に算出)

オ 中心市街地（厚木北地区、厚木南地区）への市内転居の状況

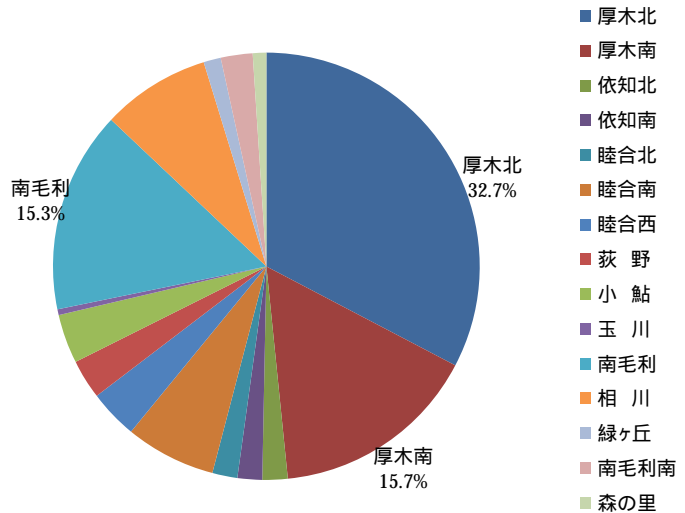
- 中心市街地への転居は、郊外部（依知北地区、睦合北地区、荻野地区、小鮎地区、玉川地区、森の里地区）からの転居よりも、同区内や隣接地区（睦合南地区、南毛利地区、相川地区）からの転居の方が多い状況となっています。
- 年齢3区分別では、生産年齢人口（15～64歳）が76.1%と高く、老年人口（65歳以上）が7.4%と低くなっています。

中心市街地への年齢3区分別市内転居者数

（単位：人）

内 訳	人 数	割 合
年 少 人 口	227	16.5%
生 産 年 齢 人 口	1,045	76.1%
老 年 人 口	102	7.4%
合 計	1,374	100.0%

中心市街地への市内転居者の転居前の居住地区



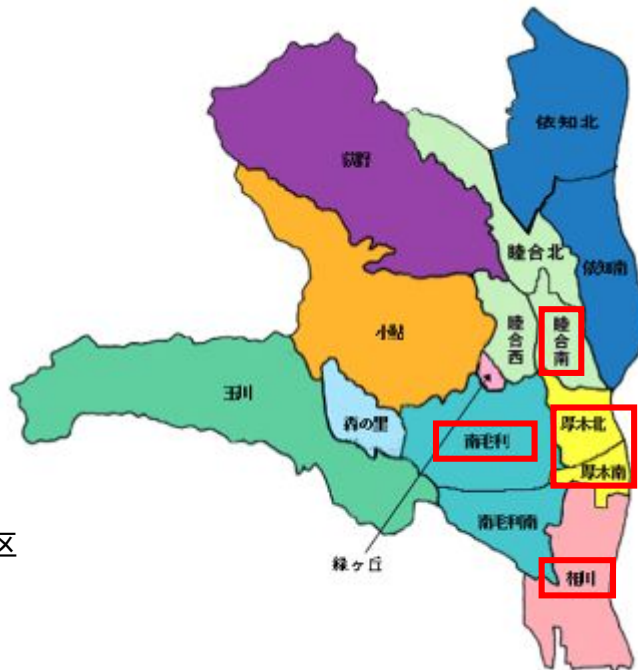
中心市街地への市内転居者の転居前の居住地区

（単位：人）

転居前の居住地区	人 数	割 合
厚 木 北	449	32.7%
厚 木 南	216	15.7%
依 知 北	26	1.9%
依 知 南	26	1.9%
睦 合 北	26	1.9%
睦 合 南	94	6.8%
睦 合 西	51	3.7%
荻 野	41	3.0%
小 鮎	51	3.7%
玉 川	6	0.4%
南 毛 利	210	15.3%
相 川	113	8.2%
緑 ヶ 丘	18	1.3%
南 毛 利 南	33	2.4%
森 の 里	14	1.0%
合 計	1,374	100.0%

中心市街地への転居が多い地区

市内の15地区の配置図



出典：厚木市企画政策課作成資料

平成26（2014）年1月1日から12月31日までに市内転居した人数（住民基本台帳を基に算出）

地図は、厚木市自治会連絡協議会ホームページから抜粋



## 第3章 社会経済の動向分析